

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成18年
(2006年) 6月15日
毎月3回5の日に発行

第1618・19号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)5237
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会議報



更なる地方分権の推進を

全国市議会議長会は5月24日、東京・日比谷公会堂で第82回定期総会を開催。新緑の中、全国各地から市議会議長ら関係者約1600人が参集し、国松誠会長（藤沢市議会議長）のあいさつで開会した。

総会では、真の地方自治の確立を求め、会長提出による「地方分権改革推進に関する決議」を採択したほか、各部会から提出された要望議案22件を審議、可決した。

全国市議会議長会が 第82回定期総会開く

来賓として臨席した河野洋平・衆議院議長はじめ、扇千景・参議院議長、竹中平蔵・総務大臣から祝辞があり、市町村合併や地方自治法の改正等により、市議会が新たな責任と役割を担うことから、住民福祉の向上に向けた期待などが述べられた。

このほか総会では、新たに市制施行した132市の紹介、正副議長・議員の永年勤続者表彰、委員会活動報告等が行われた。

「地方分権改革推進」など決議

各部会提出議案22件も可決

第82回定期総会は、来賓に河野洋平・衆議院議長、扇千景・参議院議長、竹中平蔵・総務大臣らを迎え、定刻の10時30分に開会した。

はじめに国松会長が開会あいさつ。三位一体改革について、「真の地方分権型社会を勝ち取るため、第2期改革に向けて働きかけていく」と述べる。とともに、多くの課題が残された議会制度改革について「更なる改革を要望する」と強調。また、地方議員年金制度



開会あいさつする国松会長

半の更なる推進
に対応した
強化の実現

議院議長、竹中総務大臣から祝辞が述べられた。また、国会の都合により欠席した小泉純一郎・内閣総理大臣の祝辞を鈴木政二・内閣官房副長官が代読した。4・5面に来賓祝辞。

このあと、昨年の総会以降、合併により新たに市制施行した132市が紹介され、代表して岩手県宮古市の三上敏議長があいさつを述べた。

次に、地方自治功労者と

の長期安定化を目的とした改正法案の早期成立を訴えた。

次に来賓から祝辞があり、河野洋平・衆議院議長は、今通常国会で審議中の自治法改正案に議会制度改革事項が盛り込まれていることに関し、行政監視という議会本来の役割の更なる強化や、住民のため

の必要性を強調した上で、「行政に対し言うべきことは言う姿勢を貫いていただきたい」と述べた。続いて、扇参議院議長、竹中総務大臣から祝辞が述べられた。また、国会の都合により欠席した小泉純一郎・内閣総理大臣の祝辞を鈴木政二・内閣官房副長官が代読した。4・5面に来賓祝辞。

して本年4月に旭日中経章を受章した藤岡信雄・大阪府議会議員を披露したのち永年勤続表彰式に移った。

2236人を 永年勤続表彰

表彰式では、永年勤続の正副議長および議員2236人を表彰。正副議長表彰を代表して高橋平八・十日町市議会議長が、議員表彰を代表して横山勝司・港区議会議員が、それぞれ表彰状を受領し、高

橋議長が代表して謝辞を述べた。6面に特別表彰の受賞者名。

会議に入り、大竹邦実・事務総長が一般事務および会計について報告し了承され、午前の部を終了した。

午後からの会議では、地方行政、地方財政など6委員会の1年間の活動結果について報告があり、了承された。

議案審議では、各部会提出の要望議案22件を審議、可決したほか、会長提出による「地方分権改革推進に関する決議」(左)を採決した。



熱気あふれる会場

ど今総会で1年の任期が満了となる役員の改選を行い、各部会から推薦のとおり選任。次いで本会元会長で現参議院議員の二之湯智氏、同・小泉

要である。

現在、政府・与党において、6月に決定される「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に向け、

地方分権改革推進に関する決議(要旨)

今回の中間報告に盛り込まれた提言は、更なる地方分権推進のため地方税財政の改革を求める地方六団体にとって極めて重要なものであり、その早急な実現を図ることが必

要である。現在、政府・与党において、6月に決定される「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に向け、

- 終わりはない」。よって、全国市議会議長会は、地方分権改革を確実に推進するため、下記の通り決議する。
- 記
1. 「分権型社会のビジョン(中間報告)」を踏まえた七項目の実現を図る。
 2. 中間報告の七項目について、地方自治法第263条の3第2項に基づき、内閣に対する意見の申し出及び国会に対する意見書の提出を行う。

各部会提出議案を可決

第82回定期総会では、会長提出議案「地方分権改革推進に関する決議」と、各部会からの提出議案22件を審議、可決された。これらの議案は7月13日の理事会で調整の上、それぞれ所管の委員会に付託され、要望書として取りまとめられる。各部会提出議案の件名等は次のとおり。



第1号から第8号までの議案説明担当市議長ら

- ① 真の地方分権実現に向けた国の制度改革 (四国)
- ② 市町村合併に対する財政支援措置 (東北)
- ③ 市町村合併における財政支援措置の堅持 (中国)
- ④ 合併特例債及び補助金の運用 (東海)
- ⑤ 地方税法の改正に伴う周知 (四国)
- ⑥ 拉致事件の全容解明と早期解決並びに拉致被害者に対する支援 (北信越)
- ⑦ 北方領土問題の早期解決と隣接地域の復興対策 (北海道)
- ⑧ 日米地位協定の抜本的見直し (九州)
- ⑨ 国民健康保険制度の改善強化 (東北)
- ⑩ 義務教育施設の施設整備費の充実 (関東)
- ⑪ 市町村による児童相談体制の充実 (東海)
- ⑫ 自治体病院等における医師確保対策の充実 (中国)
- ⑬ 産業廃棄物処理場問題の抜本的解決 (九州)
- ⑭ 北海道新幹線の建設促進 (北海道)
- ⑮ 道路特定財源の確保と東北

地域における道路交通網の整備促進 (東北)

⑯ 雪害対策経費への補助拡充等 (北信越)

⑰ 北陸新幹線の建設促進 (北信越)

⑱ 建築物の耐震性に係る防災対策の充実強化 (関東)

⑲ 防災対策の充実強化 (東海)

⑳ 生活バス路線対策事業に対する補助制度の充実 (中国)

㉑ 高速自動車道並びに国道バイパス等の道路整備促進 (四国)

㉒ 東九州自動車道の整備促進 (九州)

分権改革推進会議を開催

— 本会

全国市議会議長会は5月25日、東京・全国都市会館で分権改革推進会議を開催した。同会議は、更なる地方分権改革の推進に向けての諸課題に適宜、適切に対処するため、昨年7月の理事会で本会に設置されたもの。

会議では、本会の役員交代に伴い、新座長に副会長の税所史照・熊本市議会議長、副座長に地方財政委員長の後藤薫廣・恵那市議会議長、地方行政委員長の善財文夫・須坂市議会議長、社会文教委員長

の立脇通也・松江市議会議長をそれぞれ選任した。このほか会議では、本会など地方六団体で本年1月に設置した、新地方分権構想検討委員会(委員長・神野直彦・東京大学大学院教授)が取りまとめた「分権型社会のビジョン」の中間報告を踏まえ、地方分権改革の推進に向け、今後の対策について協議。また、近く政府が策定する「骨太の方針2006」に地方の意見を反映させるため、地方六団体が5月31日に開催する「地方自治危機突破総決起大会」の運営等について協議し、了承された。

改正地方自治法が成立

— 5月31日

議長に臨時会の招集請求権を認めることなど議会制度改正事項が盛り込まれた「地方自治法の一部を改正する法律」(本誌1610号参照)が5月31日、参議院本会議で可決、成立した。同法は、6月7日に公布、19年4月1日に施行される。ただし、監査の充実、中核市制度の見直しについては公布日に、財務制度の見直し、地方六団体への情報提供、議会制度の見直しについては公布後1年以内に施行される。

副会長、監事を補欠選任

— 5月23日理事会で

全国市議会議長会は5月23日、定期総会に先立ち、第163回理事会を東京・全国都市会館で開いた。会議では、定期総会の運営

について協議するとともに、役員の内任途中の退任に伴う補欠選任を行い、副会長が定員4人中、2人、監事5人中、5人が選任された。

財務運営のあり方を検討

— 本会

全国市議会議長会は5月24日、東京・日比谷公会堂で財

務運営のあり方について検討する第1回「財政基盤検討委員会」を開催した。同委員会は、本会の財政基盤の強化を図るため、調査、審議を行うものとして、4月の正副会長会議の申し合わせにより設置。正副会長5市、監事5市、部会長9市、会長指名の1市、計20市で構成される。国松会長は、あいさつで「各市からの負担金のあり方について、引き下げも含め検討をお願いしたい」と述べ、

協力を求めた。会議では、事務局から本会の会則及び施行規則や18年度予算など、本会の財政の現況等について説明。委員会の下に設置した幹事会(正副会長5市、監事5市、指定市1市、特例市1市、計12市の議会事務局長で構成)で、具体的に検討を進めていくこととした。委員会では、本年8月下旬を目途に結果を取りまとめる予定。

地方分権改革に終わりなし

〔祝辞〕 内閣総理大臣 小泉 純一郎
(鈴木政二・内閣官房副長官代読)



わりはあり
ません。

「地方にできることは地方に」との方針の下、今後とも、真に地方の自立と責任を確立するための取組みを行ってま

歳出・歳入一体改革で幅広い議論を

〔祝辞〕 総務大臣 竹中 平蔵

全国市議会議長会第82回定期総会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

地方分権一括法の施行から6年が経過いたしました。その間に全国で市町村合併の取り組みは着実に進展し、本年4月1日には団体数が1820となりました。各位のご尽力により合併が進展したことに対し、改めて心から敬意を表します。

だきたいと思えます。

また、一地域一観光、「ピジット・ジャパン・キャンペーン」の強化、姉妹都市による国際交流の拡大に取り組んで、2010年までに、外国人訪問客1000万人の目標実現に努力します。

今後とも私は、自信と誇りに満ちた日本社会を築くため努力を続けます。そのためには、国と地方が一体となつて改革を断行することが不可欠です。皆様方の一層のご支援とご協力をお願いします。(全文)

この点を申し上げているところであります。

歳出・歳入一体改革については、地方の皆様方の納得できる形で骨太の方針に盛り込まれるよう、今後とも全力で取り組んでまいります。

また、地方税については、3兆円の税源移譲が実現致しました。各団体におかれましては、新たに10%の比例税率となる個人住民税が円滑に施行できますよう、取り組んで頂きたいと存じます。

地方議会制度につきましては、地方財政政策形成機能、監視機能の充実等を図ることが必要であるとの地方制度調査会答申を踏まえ、議会制度の見直し等を内容とする地方自治法改正案を国会に提出しているところであります。

今後とも、国松会長をはじめ皆様方のご意見をしっかりと踏まえ、改革を進めてまいります。最後に皆様方のますますのご活躍を祈念し、私の挨拶と致します。(要約)



正副委員長を選任

本会5委員会が
合同会議を開催

定期総会終了後、国会対策委員会を除く地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の5委員会は、日比谷公会堂で合同会議を開き、それぞれ正副委員長を選任した。

- 各委員会の正副委員長の氏名、所属議会は次のとおり。
- 地方行政委員会 委員長 善財文夫(須坂市)、副委員長 畑俊宏(京田辺市)、森光昭(串間市)
- 地方財政委員会 委員長 後藤薫廣(恵那市)、副委員長 梶敏(歌志内市)、岩崎国次(彦根市)
- 社会文教委員会 委員長 立脇通也(松江市)、副委員長 樋口隆(留萌市)、関谷俊雄(前橋市)
- 産業経済委員会 委員長 山田礼二(荒尾市)、副委員長 土田成明(三浦市)、高橋和壽(西条市)
- 建設運輸委員会 委員長 平舘幸雄(釜石市)、副委員長 泉碩也(瑞浪市)、山田勝利(室戸市)

全国市議会議長会第82回総会の開催に当たり、日頃から、住民福祉の増進と地域社会の発展に尽力しておられる皆様方のご苦勞に敬意を表します。

政府は、私の就任以来掲げてきた「改革なくして成長なし」の方針の下、根本的な構造改革に邁進してまいりました。

平成18年度においては、地方の意見を真摯に受け止め、3兆円の税源移譲、地方交付税の見直し、4兆7000億円の補助金改革を実施いたしました。

現在、骨太の方針策定に向け、政府・与党による歳出・歳入一体改革の検討が本格化してまいりました。この中で一部に、地方交付税総額の削減目標を設定すべきとの意見があります。

しかし、こうした考えを受け入れることは絶対にできません。地方交付税の見直しに当たっては、国と地方の役割分担や、地方の仕事に対する

更なる行政監視で議会の役割強化

〔祝辞〕 衆議院議長 河野 洋平



国と市区の違いはあるが、私は議長という皆さんと同じ立場にありますので、同じ視点に立って一言ご挨拶を申し上げます。

国と市区の違いはあるが、私は議長という皆さんと同じ立場にありますので、同じ視点に立って一言ご挨拶を申し上げます。かつて議員は、地域住民の様々な期待や要望を聞き、それを代弁するのが一つの大きな仕事でした。

直接、住民が役所へ陳情することが困難な場合には、地域密着型の議員へ要望する。住民の声を聞いた議員は、議会を足場に行政当局へ改善を迫っております。しかし最近、電子メールやインターネットなど、かつては想像することさえできなかった通信技術の発達によ

り、議員を通ずることなく、直接、住民の声が役所へ届く時代になりました。このような状況の中、今後は議会も新たな役割が求められ、議員も新たな役割を担うことになるのではないかと考えております。

是非ともこれから先も、議員の皆様方におかれましては、新たな役割を担い活躍して欲しいと思っております。そのために、議長の皆様方には、大いに手腕を發揮して頂きたいと思っております。

しかし、行政は議会に対し、少し横着ではないか、時には傲慢ではないかと思うことがあります。例えば審議会等がこれに当たります。最近では首長が審議会を設置し、議会とは全く異なる議論が行われる。あるいは有識者会議が議論して答申するなど、これまで議会が長年にな

たり積み上げてきた議論を差し置き、審議会や有識者会議の答申が重く扱われる。これに対し議会が意見すると、抵抗勢力扱いされる。このような事態について、議会としては考える必要があります。とりわけ議長として、そういう行政の進め方については、一言あつて然るべきと思っております。

現在、地方自治法の改正案が今通常国会に提出されており、既に衆議院を通過し、参議院で審議中です。議会を常に招集可能とし、常に行政に意見できる体制にするなど、議会の力や役割を拡充することについて審議されているところでは、大いに勇気を持ち、住民の立場に立って、行政に対し言うべきことは言う姿勢を貫いて頂きたいと思っております。

国において、地方分権あるいは三位一体など、現在、着々と地方行政に対する改

善や改良を加えるための努力をしております。皆様方におかれましては、最も地域住民に近い立場におられ果たす役割は極めて大きいわけですから、どうかその点についての自覚を持たれたうえで職務に精励されますよう心から期待し、同じ議長として皆様へエールを送りたい、そう思っております。出席致しました。

皆様の大きいなご活躍をお願い申し上げます。お祝いのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。(要約)

活力に満ちたまちづくりを

〔祝辞〕 参議院議長 扇 千景



本日、全国市議会議長会第82回総会が盛大に開催されましたこと、心からお喜び申し上げます。また、市議会議長の皆様方におかれましては、市議会運営

の重責を担い、地方自治の発展と住民福祉の向上のため、日々献身的なご尽力をされておりますことに、心から敬意と謝意を表したいと思います。

「国から地方へ」という地方分権改革の流れは、市数をおよそ5年間で130増やし、その一方、市町村全体では3200市町村から1800余市町村へ減少させ、合併による大きな変化をもたらしております。多くの住民に愛された市町村が長い歴史を閉じたので、新たな自治体が担う責任は本当に大きなものであると存じます。

少子高齢社会が到来し、業務の効率化を推進することなどは当然ですが、何よりも住民中心の個性豊かで活力に満ちたまちづくりを推し進めていく必要があると存じます。

この中、直接、地域住民の方々に接する市議会議員の役割は、ますます重要となつてきております。地方の発展なくして国の発展もありません。国と地方の役割分担、また、地方財政の基盤の充実強化など、国会も皆さんと一緒に多くのことを議論していく必要があると思っております。

本日の総会が、これらの議論の充実に向け、大きな成果をもたらすことを期待してやみません。結びに、本日栄えある表彰を受けられます方々に心からの祝意を表しますとともに、ご列席の皆様方のますますのご活躍とご健勝を祈念致しまして、お祝いのご挨拶にかえさせていただきます。(要約)

特別表彰受賞者

正副議長8年以上 議員30年以上

定期総会での正副議長、議員の永年勤続表彰者は、特別表彰、一般表彰合わせて2236人。内訳は次のとおり。

特別表彰 正副議長12年以上 1人 同8年以上 6名 議員50年以上 1人 同45年以上 2人 同40年以上 2人 同35年以上 116人 30年以上 50人 25年以上 61人 20年以上 126人

一般表彰 正副議長4年以上 56人 議員15年以上 1289人 同10年以上 526人 本紙では、紙面の都合により、特別表彰の正副議長8年以上、議員30年以上の所属議会と氏名を掲載します。(敬称略、北からの順)

【正副議長12年以上】

男鹿 杉本博治

【正副議長8年以上】

宮古 三上敏 十日町 高橋平八 大和郡山 吉田作治 善通寺 芝舞 前原 成吉

大 系満 大城正行

【議員50年以上】

徳島 坂井積

【議員45年以上】

港 横山勝司 大月 伊奈明

【議員40年以上】

藤枝 岸快充 下松 椎山昭二

【議員35年以上】

帯広 黒田弘 江別 高間専造 名寄 斉藤晃 三笠 阿部進 登別 小坂義昭 恵庭 行沢政義 十和田 野月

忠見 仙台 大内久雄 秋田 菊地達雄 山形 枝松昭雄 南陽 渡部敬 南相馬 小林一成 新潟 山田修一 崎 小池寛 加茂 今井詔一 燕 川上靖夫 富山 力示 健蔵 金沢 平田誠一 七尾 仙田忍 小松 升田金明 西憲二 福井 伊東敏宏 茅野 牛山晴一 武蔵野 金子武 小平 西克彦 国分寺 佐藤茂也 国立 佐伯茂 小沢靖子 新宿 山田敏行 文京 斉田宗一 墨田 瀧澤良仁 早川幸一 江東 鈴木清次 斉藤久也 中野(東京) 伊藤岩男 杉並 山崎一彦 今井讓 北 高木隆司 鈴木隆司 板橋 橋本祐幸 足立 渡邊修次 横浜 関貞彦

甲府 内藤幸男 富士吉田 鈴木森夫 日立 佐藤克

土浦 本橋道明 中島政雄 宇都宮 山崎美高 矢板 室井祐 桐生 佐藤貞雄 川越 伊藤義郎 新座 保坂フミ子 北本 島野正紀 千葉 野本信正 銚子 阿部美明 船橋 千葉満 木更津 佐久間康之 佐倉 中村克凡 習志野 馬場信昭 勝浦 児安利之 匝瑳 大木傳一郎 静岡 内田進 富士 小倉通利 名古屋 久野浩平 郡司照三 一宮 小島尊司 津 杉原東洋児 四日市 小林博次 岐阜 船戶清 西垣勲 多治見 三宅昇 美濃加茂 川村孝二 大阪 森野光晴 関根信次 吹田 松本洋一郎 枚方 河西正義 八尾 東口晃治 西野正雄 浦宗二 京都 青木善男 西脇尚一 宮津 平野亮 福井 愿則 向日 大橋満 神戸 長谷川忠義 西宮 雑古宏一 芦屋 都筑省三 桜井 堤野俊一 津山 末永弘 之 玉野 中谷幸

晴 広島 海徳貢 呉 小田元正 宇部 河村泰輔 徳島 岸本安治 板東實 小松島 尾崎義明 高松 岡優坂 出 葛西吉弥 村井友信 藤川 善通寺 芝舞 新居浜 小野利通 橋本朝幸 大洲 大野新策 四国中央 三好 英二 伊予 高橋佑弘 土佐 清水 岡林幹造 田川 末光 廣美 中間 岩崎三次 長崎 中村七生 佐世保 西村暢文 豊後高田 岩本武 宮崎 岩切勝久 枕崎 牧信利 出水 武下敬蔵 南さつま 鳥居亮幸

佐野金吾 名取 下山博嗣 本田 隆子 岩沼 平塚 兵六 村山 猪藤 英雄 天童 奥山 成也 高橋博 郡山 猪越三郎 二本松 阿相利和 新発田 宮崎光衛 魚津 竹内進 勝山 廣田 三田中 郎 東村山 田中 富造 あさる野

【議員30年以上】

名寄 大久保光義 深川 北名照美 五所川原 葛西収 三 大船渡 佐藤文男 釜石

戸沢弘征 葛飾 石田千秋 水戸 福島辰三 土浦 井坂 信之 石岡 金井一夫 下妻 稲葉富士夫 笠間 小池忠 佐野 寺内富士夫 飯能 吉田裕美 上尾 永吉勇 越谷 中村喜久三 蕨 堀川利雄 志木 永井誠 柏 千葉 清志 市原 山口勇 我孫子 津川武彦 富士宮 河原崎 澄雄 常滑 庭瀬健太郎 稲沢 坂上国弘 岩倉 三輪佳幸 大阪 北山篤 草津 西川 仁 たつの 松本勝巳 有田 橋本喜代次 笠岡 幡司 勝治 福山 森田泰元 山陽 小野田 小野泰 飯塚 永露 仁 東廣喜 行橋 川庄廣隆 杵築 阿部多助 えびの 藤南善之 鹿兒島 赤崎正剛



議員表彰者を代表して受領する横山勝司・港区議会議員(右) 議員45年以上で特別表彰を受賞)



表彰受賞者を代表してあいさつする高橋平八・十日町市議会議長(正副議長8年以上で特別表彰を受賞)

17年度

決算収支86億円不足

議員共済会が代議員会開く

市議会議員共済会は5月25日、東京・全国都市会館で第92回代議員会を開催、平成17年度会計決算を認定するとともに、会員の異動及び給付の決定状況などを報告した。

開開のため今国会へ提出された議員年金関係の「地方公務員等共済組合法の一部改正案」の衆議院通過を報告するとともに、運営の安定化へ引き続き自助努力が必要と述べた。

あいさつに立った国松会長(藤沢市議会議長)は、高齢化による年金受給期間の延びや運用利回りの低下に加え、市町村合併に伴う年金受給者の急激な増加などにより、本会は厳しい財政運営を余儀なくされている」と強調。状況

事務報告によると、会員(議員)数2万6640人に対し年金受給権者数は5万5819人(18年3月末現在)。会員1人が2・1人の受給権者を支えるという状況になっている。年金受給権者は17年度中に5割増となる1万83

94人の増となったが、そのほとんどは合併による市制施行に伴う町村議会議員共済会からの引継ぎ。年金財政を支える会員数は30338人の増にすぎなかった。

(羽生市) 伊藤明(桑名市) 松井精史(小野市) 内藤英雄(安来市) 田中健(高知市) 黒木正善(西都市) 成澤廣

修(文京区) 大竹邦実(全国市議会議長会事務総長) 監事 安本美栄子(伊賀市) 齋木敏夫(学識経験者)

枯渇することが見込まれたため、総務省に地方議会議員年金制度検討会を設置されるなど対応が重ねられてきた。同検討会が2月22日に報告を取りまとめたのを受け、政府は3月7日に改正法案を提出。5月18日に衆議院を通過した。

この結果、年金や一時金の支給に要する給付総額は、17年度決算で前年度を30億円上回る86億円の収支不足が生じるに至った。表参照。18年度において、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

地方議員の年金制度の長期的安定を図るための「地方公務員等共済組合法の一部改正」が6月7日、参議院本会議で可決、成立した。平成19年4月1日に施行される。

改正の骨子は、給付の見直しとして①退職年金と退職一時金の給付水準を12・5%引き下げ(施行日前に議員歴のある者は同10%)②受給者の給付水準を10%引き下げ③在職加算年数の上限を30年(現行50年)へ引き下げ などの収入の見直しは、市の場合

①掛金率を16・0%(現行13・0%)に引き上げ。ただし19年度は14・5%②特別掛金率を7・5%(同5・0%)に引き上げ③給付費負担率を12・0%(同10・5%)に引き上げ など。現行制度の下では、市・町村とも平成20年度に積立金が

【市議会議員共済会役員】 会長 国松誠(藤沢市) 副会長 高橋忠夫(白石市) 理事 目黒貞夫(赤平市) 渡辺聰(松本市) 渡辺勝司

①掛金率を16・0%(現行13・0%)に引き上げ。ただし19年度は14・5%②特別掛金率を7・5%(同5・0%)に引き上げ③給付費負担率を12・0%(同10・5%)に引き上げ など。現行制度の下では、市・町村とも平成20年度に積立金が

①掛金率を16・0%(現行13・0%)に引き上げ。ただし19年度は14・5%②特別掛金率を7・5%(同5・0%)に引き上げ③給付費負担率を12・0%(同10・5%)に引き上げ など。現行制度の下では、市・町村とも平成20年度に積立金が

①掛金率を16・0%(現行13・0%)に引き上げ。ただし19年度は14・5%②特別掛金率を7・5%(同5・0%)に引き上げ③給付費負担率を12・0%(同10・5%)に引き上げ など。現行制度の下では、市・町村とも平成20年度に積立金が



代議員会のもよう

平成17年度 市議会議員共済会決算 (要旨)

(平成18年3月31日現在)

給付経理(給付に要する費用) (単位:千円)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes categories like 1 収支の状況, (1) 収入総額, (2) 支出総額, and (3) 収支損益額.

(3) 収支損益額((1)-(2)) 8,617,223 平成17年度は収入総額より支出総額の方が上回ったため86億1,722万3千円の当期損失金となった。

Table with 2 columns: Item and Amount. Category: 2 主な資産の内訳. Includes items like (1) 預金, (2) 投資有価証券, (3) 有価証券信託, (4) 生命保険.

業務経理(事務に要する費用) (単位:千円)

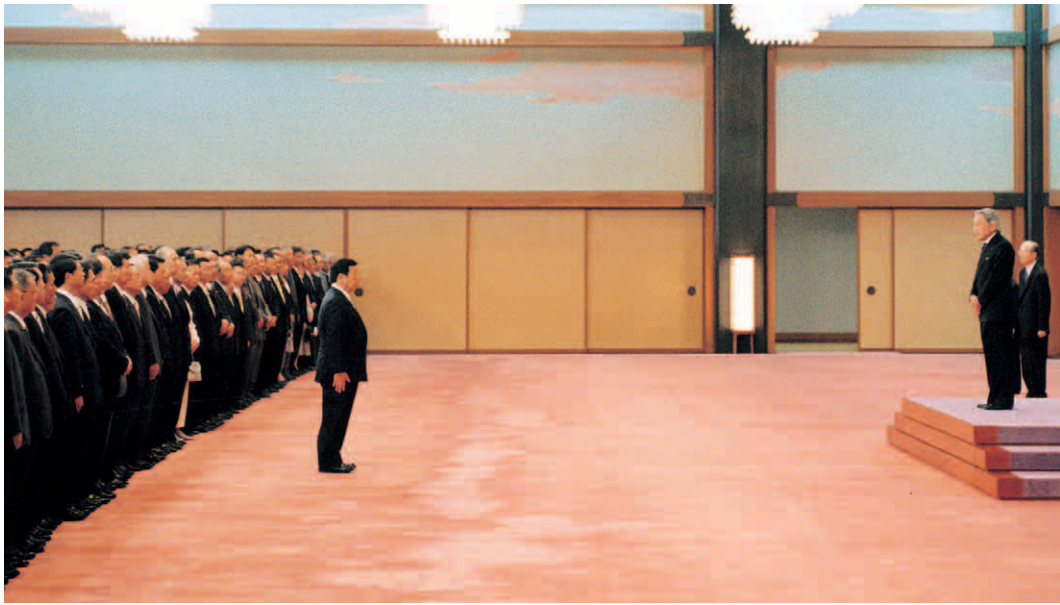
Table with 2 columns: Item and Amount. Includes categories like 1 収支の状況, (1) 収入総額, (2) 支出総額, and (3) 収支損益額.

(3) 収支損益額((1)-(2)) 47,579 平成17年度は収入総額の方が支出総額より上回ったため4,757万9千円の当期利益金となった。

天皇陛下に拝謁

全国の市議長にお言葉

皇居・豊明殿



天皇陛下に拝謁する全国の市議長(5月25日、皇居・豊明殿にて。写真は宮内庁提供)

全国市議会議長会の定期総会が開催された翌日の5月25日、631市の議長(または副議長)が皇居・豊明殿に参殿し、天皇陛下に拝謁した。参殿した一同を代表して本会の国松誠会長は、「私達は、地方自治体が地方分権の理念を踏まえ、地域の文化や歴史を尊重しながら、活力ある地域社会を創造していくことが、我が国の健全な発展につながるものと確信し、地方自治の確立と住民生活の向上のため、全力を挙げる決意であります」と言上した。

天皇陛下は、「地方自治のために尽力しておられることを誠にご苦労に思います。それぞれの市・特別区には、合併の苦労をはじめさまざまな問題があることと察せられますが、皆さんの努力により、良い方向に進んでいくことを願っております。どうかくれぐれも身体を大切にされ、今後とも市民・区民のため、また、それぞれの地域の発展のために力を尽くされるようお願いを述べられた。

このあと一同は、宮中三殿など内苑を参観した。

議会人事

議長	岩出 清(4・1)
	北秋田 吉岡 興(4・11)
	東海 加藤菊信(4・11)
	香芝 角田博文(4・11)
	岩国 本田嗣郎(4・12)
	燕 古澤 明(4・13)
	逗子 須田 隆(4・13)
	伊賀 安本美栄子(4・14)
	赤穂 有田光一(4・14)
	阿波 原田定信(4・14)
大田(島根)	有光孝次(4・19)
	下松 広戸一見(4・20)
	坂戸 広沢市太郎(4・21)
	郡上 遠藤賢逸(4・24)
	北見 沢合正行(4・25)
	男鹿 船木 茂(4・25)
	天理 北田利光(4・26)
	四万十 松田達夫(4・26)
	上田 土屋陽一(4・27)
	太田 荒井昭男(4・27)
	丸亀 田中英雄(4・27)
	香南 野崎昌男(4・27)
	中間 井上太一(4・27)
	西都 黒木正善(4・27)
	御前崎 揚張 正(4・28)
	近江八幡 大橋正光(4・28)
	田村 宗像公一(5・1)
中野(長野)	武田典一(5・1)
愛西	佐藤 勇(5・1)
大東	岩淵 弘(5・1)

副議長	うきは 諫山 勝(5・1)
	八幡平 瀬川健則(5・9)
	岩出 山本茂博(4・1)
	北秋田 庄司憲三郎(4・11)
	東海 米山力三(4・11)
	香芝 竹下正志(4・11)
	岩国 高田和博(4・12)
	燕 西村 亨(4・13)
	逗子 平井竜一(4・13)
	伊賀 坂井 悟(4・14)
	赤穂 池田芳伸(4・14)
	阿波 篠原啓治(4・14)
大田(島根)	石橋秀利(4・19)
	下松 小林莞兒(4・20)
	坂戸 田原教善(4・21)
	郡上 山田忠平(4・24)
	北見 鈴木史郎(4・25)
	男鹿 三浦利通(4・25)
	天理 廣井洋司(4・26)
	四万十 宮本博行(4・26)
	上田 藤原信一(4・27)
	太田 小林邦男(4・27)
	丸亀 大前誠治(4・27)
	香南 信吉孝彦(4・27)
	西都 河野方州(4・27)
	御前崎 曾根紀久雄(4・28)
	近江八幡 塩田善弥(4・28)
	田村 本田仁一(5・1)
中野(長野)	武田貞夫(5・1)
愛西	小沢照子(5・1)
大東	大谷真司(5・1)
うきは	石井国弘(5・1)

6月15日現在の市数	
802市	
うち	
指定都市	15市
中核市	36市
特例市	39市
一般市	689市
特別区	23区

八幡平	高橋光幸(5・9)
赤平	福島賢一(4・1)
糸魚川	齋藤隆嗣(4・1)
柏崎	永井郁雄(4・1)
金沢	篠田 健(4・1)
栃木	尾上光男(4・1)
さいたま	宮澤健一(4・1)
東海	河合洋一(4・1)
伊賀	永持嘉寛(4・1)
綾部	四方道人(4・1)
宇治	乾 久雄(4・1)
近江八幡	大森喜三(4・1)
和歌山	山ノ井義雄(4・1)
岩出	辻 裕(4・1)
岡山	齊藤泰清(4・1)
三次	反田博美(4・1)
さぬき	川地卓三(4・1)
高知	山本 繁(4・1)
久留米	田中俊博(4・1)
筑紫野	藤木正文(4・1)
うきは	石井準一郎(4・1)
燕	井嶋健一郎(4・13)
上田	市村良夫(4・27)
香南	恒石 慶(4・27)
宝塚	坊 則正(5・1)